

新しいアジアの秩序と日本の役割

— 新中華秩序を超えて

東京大学教授

北岡伸一

きたおか しんいち 一九七六年東京大学大学院法学政治学研究科博士課程修了。法学博士。立教大学教授などを経て、九七年より現職。二〇〇四～〇六年国連大使を務める。著書に「日本政治史 権力と外交」「グローバル・プレイヤーとしての日本」など多数。

近年の中国の行動により、アジア地域には新たな緊張が生じている。その背後にある行動原理を読み解くとともに、人権や法の支配に基づく秩序像を提唱する。

地域研究／歴史研究の擁護

現在、世界で二つの重要な事件が進行中です。アラブの民主化と中国の台頭です。これらはいずれもアジア地域を研究対象とするアメリカ・アジア学会（AAS）の会員にとって、重大な関心事です。今日はこのうち、中国の台頭について、地域研究の視点から論じてみたいと思います。

私の専門は近代日本の政治史および外交史です。それは日本では政治学の一部ですが、アメリカではそうでは

ない。アメリカの政治学は一般化、理論化を重視するのに対し、政治史、外交史は、個々の事象を深く掘り下げることに関心を持つからです。そして、国民や政治家の意思決定の背後にある伝統、慣習、価値を重視します。その点で、政治史は、地域研究と近いのです。

かつてハンス・モーゲンソーが述べたように、国際関係の理論家は、国家はその力の最大化を目指して行動するといふ前提に立って、国際政治を権力の観点から分析します。キッシンジャーなども、この観点から、経済大国は必ず政

治大国になり、軍事大国になると言い続けました。しかし日本はそうなりませんでした。キッシンジャーは歴史家ですが、ヨーロッパとアメリカの歴史を専門とし、その特質が他の地域にもあてはまると考える。しかし、多くの国々で、外交政策は内政の帰結であり、国民の価値観を反映する。そして国民の価値観は国々によってずいぶん違うのです。

理論家が一般化に関心を持つのに対し、地域専門家はその地域や民衆のユニークな特性に関心を持ちます。地域研究者は地域の文明の個性に魅惑される。それが地域研究者と歴史研究者の共通する部分です。

ところで、アメリカにおける地域研究は大きな成果を上げていますが、現実政治における影響力という点ではどうでしょうか。二〇〇三年、ブッシュ大統領が、ドイツも日本も民主化できたからイラクもできるはずだと述べたとき、私は本当に驚きました。アメリカの大学における多文化主義はどこに行ってしまったのか。大統領に十分な知識がなくても、周囲に適切な助言をする人はいないのか。こう思つてシヨックを受けたのであります。

ともあれ、グローバル化の時代には、一国の行動が他国に直接の影響を及ぼすがゆえに、地域研究の重要性はますます大きいといわねばなりません。

他方で、地域研究には弱点もあります。地域の特性を強調するあまり、その変化の側面を見逃しやすいことで、インドネシアでは民主的な選挙で政権交代が行われていますが、このことを一九五〇年代に予測した人がいたでしょうか。異なる文明でも普遍的な法則が妥当することはしばしばあるわけです。

二〇一〇年の中国

さて、本題に入りますが、昨年^{二〇〇九年}の中国外交は、いろいろな意味でたいへん異例のことが続きました。北朝鮮の関連でいえば、三月に韓国の哨戒艦が沈められ、一月には濃縮ウラン開発が明らかになり、同じく一月には延坪島^{ヨンピョン}への砲撃が起こり、兵士二名と民間人二名が亡くなりました。しかし国連安保理は、なんら有効な措置を取ることができませんでした。

二〇〇六年七月に北朝鮮がミサイル実験を行ったとき、安保理は非難決議を採択しました。一月に核実験を行ったときは制裁決議を採択しました。〇九年の二度目の核実験のときも、〇六年の延長線上に、また制裁決議案を採択しました。

ところが、二〇一〇年の三つの事件については、いずれも中国は安保理の決議に反対し、安保理の機能を麻痺させ

ています。中国の北朝鮮に対する態度は大きく変わりました。それは、一つには彼らが北朝鮮の崩壊を恐れるからであり、また一つには自らの発言力に自信をつけたからです。九月の尖閣をめぐる事件のちに触れることにして、それ以外に、二〇〇九年には家電製品のITソースコードの開示を要求しましたが、これはもちろん世界貿易機関（WTO）のルール違反です。一二月にはグーグルとの紛争でグーグルが中国本土から撤退しました。一〇年には劉曉波氏のノーベル平和賞受賞を非難し、彼も彼の家族も出席させず、中国が出席しなかったのみならず、他国にも働きかけて授賞式に参加しないように圧力をかけました。

ナシヨナリズムの勃興

中国のナシヨナリズムの勃興は突然起こったものではありません。二〇〇八年三月にチベットで暴動が起こり、中国政府がこれを武力鎮圧し、世界が中国を非難すると、中国のナシヨナリズムは激しく反応しました。世界から北京に向けて行われたオリンピック聖火リレーに関し、長野では中国人が大挙して集まり、日本人を排除して、巨大な中国国旗を掲げてこれを歓迎しました。異常な光景でした。

このナシヨナリズムは部分的には一九九〇年代の愛国主義教育の結果です。九一年のソ連の崩壊に衝撃を受けた中国は、マルクス・レーニン主義でも、毛沢東思想でもなく、ナシヨナリズムを国民統合の手段として使うこととして、愛国主義教育を強化しました。

偉大な祖国は他国の侵略によって辱められた。この屈辱を晴らすのだ。こう考えれば、最大の悪役は日本になります。日中関係は一九九〇年代前半には良好でした。八九年の天安門事件による中国の孤立に対して、手を差し伸べたのは日本でしたし、九二年には天皇皇后両陛下の訪中も行われました。韓国やロシアに対しては、まだ行われていません。しかし、それ以後、日中関係は悪化し、さらに二〇〇一年から小泉首相の靖国訪問が始まって、一段と悪化していったのです。

このナシヨナリズムは、現在、領土回復主義という形をとっています。しかし問題は回復すべき正當な領土とは何かということです。中国では清朝の時の領土を、復帰すべき正しい領土と考える人が多いのですが、清朝の領土は中国史上最大のもので、世界の国々がそれぞれの歴史上最大の領土を正當な領土と主張したら、一体どうなるのでしょうか。

たとえばチベットは清朝において中国の一部だったと

言えないこともありませんが、ダライ・ラマは、清の皇帝に対する精神的指導者であつたわけで、通常の意味において中国の領土ではなかつた。領土回復主義は危険で誤りの多い主張です。

尖閣と海洋の自由

昨年の九月には尖閣をめぐる紛争がありました。

中国漁船が尖閣列島周辺で日本の領海に入ろうとし、日本の海上保安庁の船がこれを阻止していたところ、二隻の中国漁船が舳先から護衛船のわき腹に体当たりしてきました。それで護衛船は漁船を捕獲し、船長と船員を逮捕した。船と船員はすぐに解放しましたが、船長は公務執行妨害の容疑で起訴しようとした。二〇〇四年には中国人七人が尖閣に上陸しましたが、これはすぐに追放しましたから、昨年の日本の方針はそのときよりも強硬でした。

しかし中国の対応はもっと強硬でした。四人の無関係な日本人ビジネスマンを逮捕し、レアアースの輸出を制限し、日本との貿易を停滞させ、高校生から閣僚レベルに至るまで、交流を中止したのです。それで日本は譲歩して、船長を釈放したわけです。

中国は一九七〇年代まで尖閣の領有権を主張したこと

はありません。尖閣が日本に属することは自明であつて、その意味で両国間に領土紛争はないというのが日本の立場です。かりに紛争があるとしても、現在、実効支配をしているのは日本です。したがつて中国が領有を主張するとしても、然るべきルールがあるはずで、紛争は平和的に解決しなければならぬ、力で解決してはならないというのが、確立されたルールです。

日本は韓国と竹島をめぐる、またロシアと北方領土をめぐる紛争をかかえています。しかし力でこれらを取り返そうという人はいません。

尖閣をめぐる対立は孤立した問題ではありません。南シナ海で中国は東南アジア諸国と紛争をかかえています。インドネシアとの排他的経済水域をめぐる紛争では、四〇〇〇トン級の軍艦を改造した護衛艦を派遣して漁船を守っています。これではインドネシアは手の打ちようがありません。東南アジア諸国連合(ASEAN)諸国とは南シナ海における紛争は平和的に解決するという行動宣言が結ばれにもかかわらず、このような行動を中国は続けているのです。

中国における政軍関係

中国の行動は、よく考え抜かれた戦略に基づいたものでしょうか。

中国は弱みを見つけるとすぐ出てくるという人がいます。ソ連がカムラン湾から引き揚げたらベトナムへ、アメリカがスービック湾から引き揚げたらフィリピンへと、中国は膨張してきた。したがって日米安保の動揺を見て、東シナ海に出てきているのだと言うのです。

私はそうは考えません。もし考え抜かれた戦略があるのなら、日米安保がもつと弱体化するまで待つと思います。尖閣での事件の結果、日米安保は強化されたわけで、これはその点では失敗だったのではないか。

二〇〇八年一月二月の東北アジアサミット、つまり日中韓三カ国首脳会合が、単独のものとしては初めて開かれたとき、その直前に尖閣に中国船がやってきています。これを温家宝首相は事前になかったようです。国家全体には統合された戦略はないのではないか。

現在、政府中枢にも党の中枢にも、軍を完全にコントロールできる人はいません。したがって潤沢な予算を与え、行動の自由を与えて干渉しないのです。その結果、陸軍は陸軍の望む方向へ、海軍は海軍の望む方向で発展、膨張しているということでしょう。これは戦前の日本の軍を思い出させます。

歴史的遺産

東アジアの伝統的な国際秩序は近代国際システムと違ってきます。中心には中国があり、周辺国は中国の優位を尊重する。中国は周辺国の支配者とその地域の支配者であることを承認し、周辺国からの貢物に対しては、これに数倍する贈り物を返す。

これは今日の姿に似ていないでしょうか。北朝鮮やミャンマーは中国を慕い、中国はこれらの国々を保護し、国際社会の批判から守ってやっています。

二〇〇八年三月一日、米太平洋軍司令官のキーティン・グ提督は議会の証言において、中国の軍のトップが、ハワイより西は中国、東はアメリカが管理するようにしようという提案した（もちろんただちに拒否した）と述べています。これは、中国人の伝統的な世界観とよく似たものです。

もうひとつ、法の支配の欠如について述べておきます。法とは治者と被治者とを共に縛るものです。すべての人は法の前で平等です。しかし中国ではそうではない。中国で顕著なのは人による支配です。歴史的に、中国の皇帝は何物にも縛られないのです。皇帝と官僚はものすごく強い。人民は権力者の政策をいかにいかいくぐるかに腐心すること

になります。上に政策あれば下に対策ありというわけです。人民は家族や郷党やその他の人間関係に頼って生きるものであって、法に頼るのではない。したがって中国は、しばしば事情変更の原則を持ち出して、約束を破るのです。

中国では中国と他国との関係を、非常に良い、良い、あまり良くないなどと表現します。つまり尺度は一次元なのです。国民感情という言葉もよく出てきます。

また、レシプロシティの観念がない。人民は平等であり、国家は平等であるという感覚がない。日本が新しい防衛計画の大綱の中で南西への配備を増やすと、それは国境の内側で、純防衛的なものであるにもかかわらず、挑発的だという。

他方で、中国の軍備はまったく防衛的なもので何の心配もないという。これはとんでもない話で、隣に一〇倍の人口を持つ国があつて、核兵器を持ち、毎年一五％のペースで軍事費が増え続けていて、平気でいられる国があるでしょうか。大使などによる説明は、中国の軍拡を覆い隠すためのものかもしれませんが、もしかして本当にそう思っているのかもしれませんが。

では、このような中華秩序の中における日本の位置はどのようなものだったのか。一言でいえば、日本は聖徳太子の六世紀

から、ほぼ常に中国との不平等な関係を拒否してきました。

日本の権力構造は中国と大きく異なり、中央権力は軽いのです。天皇という権威と幕府という権力の分離があり、また封建領主が將軍の権力を制限していて、結果的に一種の多元社会が存在していました。多元社会であるがゆえに、多元的な主体の関係を律する法律が必要になり、守られる。これが日本における法の支配の背景です。故梅棹忠夫教授は、日本と西欧は封建社会を持っていたという点で共通していると指摘したことがあります。

日本の役割

現在の東アジアでは、中国の台頭の結果、新しい中華秩序のようなものが成立しつつあります。北朝鮮やミャンマーは中国の保護と指導を受け入れるが、他の国は反発している。ベトナム、インドネシアなどです。

これは古代の戦国時代における合従連衡と似ています。西から登場する新興大国の秦に対し、東にいる国々は縦に連なつて抵抗しようとする。他方で秦は東の国々と一つずつ結んでこれを切り崩そうとする。

古代には秦は合従諸国を切り崩していった。しかし、古代と異なり、現代には、東にもう一つの超大国があり、

南に新しく台頭する未来の超大国があつて、西の超大国の勃興を懸念を持って見守っていることです。

そして根本的な違いは、西の帝国と東の国々の違いは、デモクラシー、人権、法の支配、航海の自由などの普遍的な価値やルールに基づいていることです。

そしてこの合従連衡の行方のカギを握るのは、合従諸国の中で最大の大国である日本の動向です。冷戦終焉以後、日本は停滞しています。かつて日本をリードした自民党は、古い権力基盤を整理して再生することができていません。他方で民主党は経験不足です。二大政党は、主要政策ではそれほど違わないのに、相互に争いを続け、大きな改革を実現できないでいるのです。

しかし、いまや、経済政策でも防衛政策でも大きな転換が必要です。昨年末、民主党政権は、新しい防衛計画の大綱を決定しました。それは若干ながら、防衛力の強化と南西配備の強化を導入しています。環太平洋経済連携協定（TPP）参加も言明していて、転換の兆しは現れています。

私の議論は決して反中国的ではないつもりです。法の支配に基づく国際秩序は中国にとっても利益の多いものです。中国は覇権国にならずとも発展できるはずです。

アングス・マディソンは、一八二六年の世界では中国が世界最大の経済大国で、二位がインドだと指摘しました。それから一八〇年経った今、新興経済国の勃興が著しい。もしかして、われわれは一九世紀の初めに戻るのでしょうか。

私はそうは思いません。一九世紀の前半から二一世紀の初めまでの間に、デモクラシー、人権、法の支配などにおいて、人類は画期的な発展を遂げました。これは人類の貴重な成果です。次の世界秩序は、こうした成果に基づいたものでなければなりません。

三月の地震と津波は巨大な衝撃でした。それは、日本における二大政党を結びつける効果を持つでしょう。そして地震と津波は、世界中に前例のない共感を引き起こしました。これは新しい現象です。そして、中国の指導者と国民の間に、よい影響をもたらすかもしれません。中国が狭い国益を追求することをやめれば、中国は国際協力の枠組みのなかで、重要なメンバーになることができます。もしそうということが起これば、地震と津波はよいことももたらしたということができるとでしょう。■

本稿は、今年四月二日、ホノルルで開かれたアメリカ・アジア学会 (Association for Asian Studies) の年次大会における基調報告を約半分に圧縮、翻訳したものである。